

# 千葉県教育委員会会議事録

令和6年度第10回会議（定例会）

1 期 日 令和7年1月15日（水） 開会 午前10時30分  
閉会 午後0時34分

2 教育長及び出席委員  
教育長 富塚 昌子  
委員 貞廣 斎子  
花岡 伸和  
永沢 佳純  
櫻井 直輝  
芦澤直太郎

3 出席職員

教 育 次 長 井田 忠裕  
教 育 次 長 杉野 可愛

企画管理部

企 画 管 理 部 長 福田 有理  
学 校 危 機 管 理 監 原 義明  
県 立 高 校 統 括 監 細川 義浩  
教 育 総 務 課 長 吉本 明広  
教育総務課副参事兼人事給与室長 神澤 賢  
教 育 政 策 課 長 古谷野 久美子  
財 務 課 長 北村 規彦

教育振興部

教 育 振 興 部 長 荒金 誠司  
教 育 振 興 部 次 長 里見 学  
児 童 生 徒 安 全 課 伊澤 浩二  
教 職 員 課 長 鈴木 克之

企画管理部

教育総務課人事給与室給与制度班長 吉田 史展  
財 務 課 主 査 奈良 謙次  
同 副主査 清田 大成

教育振興部

児 童 生 徒 安 全 課  
主幹兼生徒指導・いじめ対策室長 齋藤 航  
同 指導主事 小川 仁士  
教 職 員 課 主 幹 兼 管 理 室 長 佐々木 恵  
同 管理主事 服部 貴之  
同 管理主事 片岡 大輔  
同 管理主事 樋口 清之  
同 管理主事 鈴木 保博

事務局

企画管理部教育総務課	
主幹兼委員会室長	山口 聖剛
同 副主幹	小合 基夫
同 主査	杉本 浩二
同 主査	岡本 多佳乃

4 教育長開会宣告

令和6年12月25日付けで再任した永沢委員から挨拶があった。  
令和6年12月25日付けで就任した芦澤委員から挨拶があった。

5 署名人の指名 永沢 佳純 委員

6 令和6年度第9回千葉県教育委員会会議（定例会）議事録の承認

7 議題の宣告及び非公開の決定

本日の案件は、第43号議案から第50号議案の議案8件、第5号報告から第7号報告の報告議案3件、報告1の報告1件である。第43号議案、第44号議案及び第7号報告は、教育委員会会議規則第13条第1項第四号「知事又は議会に対する意見の申し出等」に該当することから、また、第45号議案から第50号議案は同規則第13条第1項第一号「任免、賞罰、人事」に該当することから、非公開により審議する。

8 進行役の指名

千葉県教育委員会会議規則第27条の2の規定に基づき、ここからの進行を貞廣委員に願います。

9 審議事項

**【富塚教育長】**

任期満了により退任した岡本委員に代わり、新たな教育長職務代理者として、令和6年12月25日に貞廣毅委員を指名させていただきましたので報告する。

**【貞廣教育長職務代理者】**

大変甚だ力不足でありますけれども、岡本委員の後を継ぎまして、局長職務代理者を拝命いたします。改めましてよろしくお願いいたします。

こちらの円卓のメンバーはもとより、円卓のメンバーと事務局の方々との間でもできるだけ議論ができるような、そして、業務の議題もそうであるけれども、対応しなければいけない課題がもろもろありますけれども、それだけではなくて、もっと教育界全体のいいところを伸ばしていけるような、プラスの議論ができればと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

報告1は終了。

## 第5号報告 教育委員会所管に係る令和7年度当初予算案について

### 【財務課長】

本件は、令和7年度当初予算案を知事が議会に提出するにあたり、予算案のうち教育委員会所管に係る歳入歳出予算について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、令和7年1月7日付けで本委員会に意見が求められたが、教育委員会会議で審議する時間がなかったため、教育委員会行政組織規則第6条第1項の規定により、教育長が臨時に代理し、1月9日に知事に対して、本委員会として異議がない旨、回答したことを報告するものである。

本当初予算では、学校現場の多忙化対策、安全・安心な学びの場づくり、いじめ対策・不登校児童生徒への支援、児童・生徒の学力向上など、重要な課題に取り組むために必要な予算を計上した。ここで令和7年度当初予算案の概要について説明する。教育委員会所管に係る一般会計の当初予算は、3,943億7,587万4千円であり、令和6年度当初予算に比べ、約153億円の増となっている。

性質別内訳について、人件費は約3,344億円であり、人事委員会勧告を踏まえた給与改定や、臨時的に任用される教員の処遇を改善すること等により、約168億円の増となっている。投資的経費は約157億円であり、県立学校長寿命化対策事業の推進などにより、約25億円の増となっている。物件費は約106億円であり、県立学校等の光熱費高騰への対応などにより、約7億円の増となっている。その他の経費は約337億円であり、小中学校における1人1台端末の整備数の増加などにより、約104億円の増となっている。

項別内訳、財源内訳については、記載のとおりである。

「特別会計奨学資金」については、高校生への奨学資金として月額1万円から3万円を貸付けるものであり、令和7年度は約23億円を計上し、令和6年度と同規模となっている。

主要事業は、3月に公表を予定している次期千葉県教育振興基本計画の基本目標ごとに整理して記載している。また、先月国会で可決された国の補正予算に対応する事業については、令和7年度当初予算のほか、令和6年度2月補正予算に一部前倒して計上しているため、本資料には関連する2月補正予算の事業についても掲載してある。この中から主な新規事業や拡充事業等について説明する。

1 教員不足解消に向けた緊急対策事業は、予算額3,000万円である。人材サービス会社と連携した採用プロモーションを行うとともに、今年度千葉大学と実施している教育活動体験等のモデル事業について、令和7年度からは県内私立大学とも連携して実施する。

3 教員の多忙化対策の推進は、予算額17億2,200万円である。スクール・サポート・スタッフを高校に新たに配置するとともに、副校長・教頭マネジメント支援員や、中学校の部活動指導員を増員して教員の長時間勤務を改善するである。

4 業務改善DXアドバイザー配置事業は、予算額3,500万円である。ICTの活用による校務の効率化を図るため、アドバイザーを増員する。

5 学校問題解決サポート事業は、新規事業で予算額6,000万円である。教員が業務に専念する環境を構築するため、県立学校等に対する外線電話にワンストップで応答する統一ダイヤルを設置する。

6 奨学のための給付金における電子申請の導入は、新規事業で予算額2,376万2千円である。保護者の利便性向上や教職員の負担軽減のため、令和8年度から紙による申請をオンラインによる電子申請に切り替える。

7 県立学校会計クラウドの導入は、新規事業で9,800万円の債務負担行為を設定する。県立学校特有の学校徴収金等の会計について、事務処理を一連のシステムで行う学校会計クラウドを導入し、キャッシュレス化・ペーパーレス化を図る。

8 県立学校における公共料金の支払事務委託は、新規事業で予算額1,170万円である。学校事務の負担軽減のため、県立学校で個別に行っている各種公共料金の支払事務を一括して外部に委託する。

次に、特別支援学校の施設整備は、国の補正予算で措置された交付金を活用し、2月補正予算に前倒して計上するもので、予算額26億4,006万円である。内訳は、現在着手してい

る旧千葉市立花見川第二中学校の改修による新設校の設置や、長寿命化対策のための大規模改修等です。

10 県立学校施設整備事業（一般整備）は、予算額22億8,319万円である。県立学校における中小規模の改修工事や維持補修等を行うもので、学校からの要望を踏まえ、予算を大幅に増額し対応していくものである。

次に、県立学校体育館空調設備整備事業は、新規事業で予算額3,040万円である。児童・生徒の学習環境を改善するとともに、災害時の避難所機能を強化するため、国が創設した交付金を活用し、避難所指定されている県立中学校及び特別支援学校の体育館に順次空調を整備する。

13 県立学校体育館空調設備整備事業は、予算額1,000万円である。創設された交付金の対象となっていない県立高校についても、大規模災害時に避難所として使用される可能性の高い体育館から優先的に県負担で整備していくこととする。

17 災害時学校支援チーム（D-E-S-T）体制整備事業は、新規事業で予算額126万円です。県内外の大規模災害等が発生した際に、災害時学校支援チームを派遣し、被災した学校の早期再開に向けた支援等を行う。

19 学校におけるいじめ対策・不登校児童生徒支援の推進は、予算額12億7,334万4千円である。スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、児童生徒が学校生活を安心して送れる環境づくりを進めていくものである。

20 不登校児童生徒の教育機会確保事業は、予算額567万円である。不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を図るため、自宅から参加できるオンライン授業について、中学生に加え、新たに小学校高学年にも対象を広げる。

22 ライフステージにおいて妊娠を考える教育は、新規事業で予算額100万円である。予期せぬ妊娠を防ぐとともに、妊娠に関わる支援などを知ること、妊娠した場合においても望むライフステージが描けるよう、県立高校の生徒向けの講演会等を開催する。

次に、県立学校の学校給食における物価高騰対策事業は、国の補正予算で措置された交付金を活用して2月補正予算に計上するもので、予算額3,000万円である。急激な給食費の値上げを防ぐため、食材費の高騰分について県が負担する。

27 日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業は、予算額4,856万3千円である。外国人児童生徒への支援を充実するため、県立学校に配置する教育相談員や市町村立学校に配置する日本語指導員を増員する。

29 小学校専科非常勤講師等配置事業は、予算額5億3,200万円である。児童の学力向上のため、理数教育や技能教科に県独自で配置している専科教員等を増員する。

31 学校DX推進パートナー配置事業は、予算額4,900万円である。ICTを効果的に活用した授業を展開するため、県立高校に配置している専門人材を増員する。

32 学習用ネットワークの整備」は、新規事業で予算額9,304万円である。県立学校の全教室で安全かつ高速に接続できるネットワーク環境を構築するため、回線を専用線化する。

33 公立学校情報機器整備基金事業は、予算額127億2,527万5千円である。公立小中学校等の1人1台端末の着実な更新・整備を進める。

次に 高等学校DX加速化推進事業は、国の補正予算と連動して2月補正予算に計上するもので、予算額2億4,000万円である。高等学校におけるデジタル等の成長分野を支える人材育成の充実を図るため、国の補助金を活用して、県立学校40校程度にICT機器整備等を行う。

37 地域クラブ活動体制整備事業は、予算額3億7,300万円である。公立中学校における休日部活動について、実証事業の部活動数を増やし、段階的な地域移行を進めていく。

39 新県立図書館等複合施設整備事業は、予算額3,354万円である。県立図書館と県文書館の複合施設について、令和7年度から建築工事に着手する。また、複数年に渡る工事等の実施であり、総事業費が多額となることから、表に記載されているとおり319億9,824万5千円の継続費を設定する。

40 文化財保存整備助成事業は、予算額9,200万円である。国・県指定文化財について、近年の大雨などにより保存状況に課題があることから、令和7年度から9年度までの3年

間で予算を大幅に増額し、集中的に保存修理ができるよう助成する。

4 2 教職員定数は37,692人で、学級数の増などにより、43人の増となっている。

4 3 県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化は、予算額8,320万円である。民間のオンライン出願サービスを活用した県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化について、全ての県立中学校及び県立高校に加えて、新たに入学者選考を実施する特別支援学校高等部も対象とする。

**【花岡委員】**

エデュオプちばについて、対象範囲を小学生の高学年にも広げるということで、学習の躓きがあり学校に行くのが辛い子供達が、中学校へ進学する際にスムーズに移行できるようになるのではないかと感じた。非常にありがたいと思っている。今後も進めていただきたい。

**【財務課長】**

承知した。

**【花岡委員】**

災害時学校支援チーム（D-E-S-T）について、具体的にはどのようなメンバーで構成されるのか。

**【財務課長】**

1チーム5名程度で、本庁や教育事務所、総合教育センターに勤務している指導主事でチームを組むことを想定している。

**【花岡委員】**

学校が被災する状況というのは、かなり大きな災害で、チームの方々も被災されている状況だと思う。そのあたりを踏まえると現実的なのかという疑問があるが、それについてはどうか。

**【財務課長】**

県内の場合もあるが、どちらかというとは他県へ応援に行くことが大きな仕事であると考えており、能登半島地震の際も、指導主事を派遣して支援にあたったところである。文科省の主旨も、各県に支援チームを整備してもらい、お互いに支えあってもらおうということであり、今回予算計上をしたところである。

**【花岡委員】**

各都道府県が互いに支えあうということでの対策ということで承知した。

**【櫻井委員】**

たくさんの予算をつけていただき感謝する。これでますます教育や文化の波及が充実していくことになる。そのうえで、参考に記載されている高等学校DX化推進事業について、高等学校でDX教育やICT教育を進めていく中で、機器を整備していくのはもちろんだが、それを使う人材の育成やどういった機器を整備するかといったアイデア自体が学校、先生になければならない。旅費等をしっかり確保し、先進的な取組や研修会への参加ができる環境をつくるのが大事だと思う。ハード面だけでなく、このような取組ができれば良い。

**【財務課長】**

ハード面に限った予算ではないので、学習指導課と学校とで調整をし、何が必要かを確認したうえで対応していきたい。1学校あたりの予算が、継続する26校で各500万円、新規が10校程度で各1,000万円であり、枠的な予算となっている。これから学校と内容を詰めていく。

**【櫻井委員】**

高校のICT教育を研究している専門家は多くない。学校の先生が先進的な取組をして、それをどんどん発信し、さらに学会等で共有ができれば、他の学校にも還元ができると思う。そういった発想も含めて、県から学校に伝えていただき、もう一段上のDXが進めば良いと思う。

**【芦澤委員】**

キャリア教育の推進について、産業界としては大変関心がある。「(3) キャリアデザイン講演会の実施」と「(5) 就職支援事業」について、主語が「生徒の」で始まっているが、県立高校の生徒ということで良いか。

**【財務課長】**

「(3) キャリアデザイン講演会の実地」は県立高校3校を想定している。「(5) 就職支援事業」も就職支援なので、県立高校である。

**【芦澤委員】**

他の記載ぶりとの関係もあるので、対象を明確に記載していただくとありがたい。金額について申し上げる段階ではないが、それぞれの取組について、なるべく多くの生徒に効果が及ぶよう対象を広げてほしい。産業界にとって働き手不足は深刻な課題であることから、職業に直結する工業・商業・農業高校へ進学を検討するにあたり、中学生やその保護者、進路指導の先生にとって高校及び卒業後の魅力が伝わるような取組をしてほしい。

**【財務課長】**

承知した。

第5号報告は終了。

## 第6号報告 教育委員会所管に係る令和6年度2月補正予算案について

**【財務課長】**

本件も、第5号報告と同様に、知事から意見を求められたことに対して、教育長が臨時に代理し、異議ない旨回答したことを御報告するものである。

一般会計における補正予算額は、37億367万8千円の増額で、補正後は3,945億4,078万3千円になる。性質別内訳などは、記載のとおりである。

主な事業を説明する。1 一般会計の(1)教職員人件費は、予算額23億1,246万2千円の減額で、①給与等は、12月までの支給実績を基に所要額を精査したこと、②の退職手当は、令和6年度末時点で60歳の職員を対象とした退職に関する意向調査の結果、退職者数が想定より増加したことなどにより、20億4,752万8千円を増額するものである。

(2) 国補正予算関連については、先ほどの令和7年度当初予算案で説明したとおりで、全ての事業に繰越明許費を設定する。

(3) 公立学校情報機器整備基金積立金は、99億5,341万9千円を増額するものである。義務教育段階の公立学校における1人1台端末を更新するための基金に積み立てるもので、今年度に国から交付される額が確定したため計上するものである。

(4) その他の繰越明許費設定は、入札不調や工事の遅延により、繰越明許費をそれぞれ設定するものである。

最後に2 特別会計千葉県奨学資金は、1,723万9千円の増額で、前年度繰越金の増などによるものである。

第6号報告は終了。

<傍聴・報道 退出>

第43号議案 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の原案について

第44号議案 特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の原案について

教育総務課副参事兼人事給与室長の説明後、協議を行い、原案どおり可決した。

第7号報告 千葉県学校職員定数条例の一部を改正する条例の原案について

教職員課長が説明を行った。

第45号議案 職員の懲戒処分について

教職員課長の説明後、協議を行い、原案どおり可決した。

第46号議案 職員の懲戒処分について

教職員課長の説明後、協議を行い、原案どおり可決した。

第47号議案 職員の懲戒処分について

第48号議案 職員の懲戒処分について

第49号議案 職員の懲戒処分について

第50号議案 職員の懲戒処分について

第47号議案から第50号議案は審議の結果、継続審議に決定

10 教育長閉会宣告

令和7年2月26日 署名人